

四半期報告書

(第2期第1四半期)

自 2024年4月1日

至 2024年6月30日

大阪 I R 株式会社

目 次

頁

表 紙

第1 法人の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(5) 大株主の状況	3
(6) 議決権の状況	4

2 役員の状況

4

第4 経理の状況

5

1 四半期個別財務諸表等

(1) 四半期個別財務諸表	6
①四半期貸借対照表	6
②四半期損益計算書	7
③四半期キャッシュ・フロー計算書	8
④四半期附属明細表たる業務別営業収支明細表	10
(2) その他	11

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【提出先】	国土交通大臣
【提出日】	2024年8月8日
【四半期会計期間】	第2期第1四半期（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
【名称】	大阪IR株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 エドワード・パウワーズ 代表取締役 高橋 豊典
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市北区中之島三丁目3番23号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	代表取締役 エドワード・パウワーズ 代表取締役 高橋 豊典

第 1 【法人の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 1 期 第 1 四半期累計期間	第 2 期 第 1 四半期累計期間	第 1 期
会計期間	自 2023年 4 月 14 日 至 2023年 6 月 30 日	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日	自 2023年 4 月 14 日 至 2024年 3 月 31 日
営業収益 (百万円)	—	—	—
経常損失 (△) (百万円)	△3	△990	△12,994
四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△3	△991	△12,996
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—
資本金 (百万円)	432	13,682	12,082
発行済株式総数 (株)	17,300	547,300	483,300
純資産額 (百万円)	696	13,212	11,003
総資産額 (百万円)	698	28,138	26,829
1 株当たり四半期 (当期) 純損失 (△) (円)	△227.05	△1,864.12	△51,728.19
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
1 株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	99.6	47.0	41.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8	△181	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△2,244	△22,321
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	3,188	23,218
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	48	1,605	842

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益については、1 株当たり四半期 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の財務報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、特定複合観光施設の営業を開始していないため、業務区分ごとの記載はしていません。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ1,308百万円増加し、28,138百万円となりました。これは主に現金及び預金が762百万円、建設仮勘定が322百万円、長期立替金が221百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ900百万円減少し、14,925百万円となりました。これは主に未払金が1,703百万円減少した一方で、流動負債その他が893百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ2,208百万円増加し、13,212百万円となりました。これは主に新株発行に伴い資本金及び資本準備金がそれぞれ1,600百万円増加したこと等によるものです。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間においては、営業収益はありませんでした。

営業費用は、業務委託費82百万円、租税公課36百万円を計上したこと等から132百万円となり、営業損失は132百万円(前年同期は営業損失3百万円)となりました。

営業外費用は、融資関連費用847百万円を計上したこと等から858百万円となり、経常損失は990百万円(前年同期は経常損失3百万円)となりました。

これに法人税、住民税及び事業税0百万円を計上した結果、四半期純損失は991百万円(前年同期は四半期純損失3百万円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、期首に比べ762百万円増加し、1,605百万円となりました。

営業活動により支出した資金は181百万円(前年同期は8百万円の支出)となりました。これは主に、税引前四半期純損失990百万円の計上、融資関連費用847百万円の計上等によるものです。

投資活動により支出した資金は2,244百万円(前年同期は該当なし)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,958百万円等によるものです。

財務活動により得られた資金は3,188百万円(前年同期は該当なし)となりました。これは株式の発行による収入3,188百万円によるものです。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） (2024年6月30日)	提出日現在 発行数（株） (2024年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	547,300	1,433,300	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。(注1)
計	547,300	1,433,300	—	—

- (注) 1. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役全員の承認を要する旨定款に定めております。
2. 2024年7月5日開催の臨時株主総会により886,000株を発行しております。これにより、発行済株式数は886,000株増加し、1,433,300株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月23日 (注1)	64,000	547,300	1,600	13,682	1,600	13,682

- (注) 1. 有償第三者割当
発行価格 50,000円
資本組入額 25,000円
2. 2024年7月10日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式数が886,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ22,150百万円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 547,300	547,300	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	547,300	—	—
総株主の議決権	—	547,300	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「特定複合観光施設区域整備法に基づく設置運営事業等の監査及び会計に関する省令」（令和3年国土交通省令第75号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、特定複合観光施設区域整備法（平成30年法律第80号（以下、「IR整備法」といいます。））第28条第15項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期個別財務諸表等】

(1) 【四半期個別財務諸表】

① 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月 31 日)	当第 1 四半期会計期間 (2024年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	842	1,605
未収消費税等	1,297	1,297
その他	5	7
流動資産合計	2,145	2,909
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	6,149	6,471
有形固定資産合計	6,149	6,471
投資その他の資産		
差入保証金	15,178	15,178
長期立替金	3,357	3,578
投資その他の資産合計	18,535	18,756
固定資産合計	24,684	25,228
資産合計	26,829	28,138
負債の部		
流動負債		
未払金	15,671	13,967
未払法人税等	126	36
その他	28	921
流動負債合計	15,826	14,925
固定負債		
固定負債合計	—	—
負債合計	15,826	14,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,082	13,682
資本剰余金	12,082	13,682
利益剰余金	△13,161	△14,152
株主資本合計	11,003	13,212
評価・換算差額等		
評価・換算差額等合計	—	—
純資産合計	11,003	13,212
負債純資産合計	26,829	28,138

②【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 〔自 2023年4月14日 至 2023年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自 2024年4月1日 至 2024年6月30日〕
営業収益	—	—
営業費用	3	132
営業損失(△)	△3	△132
営業外収益		
その他	—	0
営業外収益合計	—	0
営業外費用		
融資関連費用	—	847
その他	—	11
営業外費用合計	—	858
経常損失(△)	△3	△990
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
特別損失合計	—	—
税引前四半期純損失(△)	△3	△990
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	0	0
四半期純損失(△)	△3	△991

③【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 〔自 2023年4月14日 至 2023年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自 2024年4月1日 至 2024年6月30日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△3	△990
融資関連費用	—	847
未払金の増減額 (△は減少)	△3	△3
未払費用の増減額 (△は減少)	1	45
その他	△1	△79
小計	△8	△179
法人税等の支払額	△0	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8	△181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△1,958
その他	—	△286
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△2,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	3,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	3,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8	762
現金及び現金同等物の期首残高	57	842
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 48	※ 1,605

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月14日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	48百万円	1,605百万円
現金及び現金同等物	48	1,605

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間 (自 2023年4月14日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年4月23日付で、第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期累計期間において資本金が1,600百万円、資本準備金が1,600百万円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が13,682百万円、資本準備金が13,682百万円となっております。

(セグメント情報等)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月14日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり四半期純損失	227円05銭	1,864円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失 (百万円)	3	991
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失 (百万円)	3	991
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,300	531,827

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2024年7月5日開催の臨時株主総会において、次のとおり第三者割当による新株式の発行について決議し、2024年7月10日に払込が完了しております。

(1) 発行する株式の種類及び数：普通株式 886,000株

(2) 発行価額：1株につき50,000円

(3) 発行価額の総額：44,300百万円

(4) 資本組入額：1株につき25,000円

(5) 資本組入額の総額：22,150百万円

(6) 払込期日：2024年7月10日

(7) 募集又は割当方法：第三者割当

(8) 資金の使途：設備投資資金及び運転資金

④ 【四半期附属明細表たる業務別営業収支明細表】

I 前第1四半期累計期間（自 2023年4月14日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

区分	カジノ 業務	カジノ 行為区 画内関 連業務	国際会 議場施 設業務	展示等 施設業 務	魅力増 進施設 業務	送客施 設業務	宿泊施 設業務	来訪・ 滞在促 進寄与 施設業 務	設置運 営事業 に附帯 する業 務	合計
営業収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
営業費用										
商品等販売原価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
人件費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
広告宣伝費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業務委託費	0	0	0	0	0	0	1	1	—	2
消耗品費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
修繕費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	—	1
貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	—	0
営業費用合計	0	0	0	0	0	0	1	1	—	3
営業損失（△）	△0	△0	△0	△0	△0	△0	△1	△1	—	△3

（注）認定設置運営事業者等が行う業務に係る資産及び費用のうち、I R整備法第28条第2項の業務に係る資産又は費用として特定できないものは、区域整備計画に記載の各施設の床面積比に基づく算定を行っています。

II 当第1四半期累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

区分	カジノ 業務	カジノ 行為区 画内関 連業務	国際会 議場施 設業務	展示等 施設業 務	魅力増 進施設 業務	送客施 設業務	宿泊施 設業務	来訪・ 滞在促 進寄与 施設業 務	設置運 営事業 に附帯 する業 務	合計
営業収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
営業費用										
商品等販売原価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
人件費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	—	0
業務委託費	2	4	3	3	1	1	30	34	—	82
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	—	0
修繕費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
租税公課	1	1	1	1	0	0	13	15	—	36
貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	0	0	0	0	0	0	4	5	—	12
営業費用合計	4	7	6	5	1	2	49	55	—	132
営業損失（△）	△4	△7	△6	△5	△1	△2	△49	△55	—	△132

（注）認定設置運営事業者等が行う業務に係る資産及び費用のうち、I R整備法第28条第2項の業務に係る資産又は費用として特定できないものは、区域整備計画に記載の各施設の床面積比に基づく算定を行っています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

☐ 特定複合観光施設区域整備法第28条第7項

☒ 特定複合観光施設区域整備法第28条第12項において準用する同条第7項

【提出先】

国土交通大臣

【提出日】

2024年8月8日

【名称】

大阪 I R 株式会社

【代表者の役職氏名】

代表取締役 エドワード・パウワーズ

代表取締役 高橋 豊典

【最高財務責任者の役職氏名】

該当事項はありません。

【本店の所在の場所】

大阪府大阪市北区中之島三丁目3番23号

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 エドワード・パウワーズ及び代表取締役 高橋 豊典は、当社の第2期第1四半期（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）の四半期報告書の記載内容が特定複合観光施設区域整備法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。